

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 . . . 償却原価法（定額法）によっている。
なお、取得差額が少額であり重要性が乏しい銘柄については償却原価法を適用していない。

その他の有価証券 . . . 決算日の市場価額等に基づく時価によっている。
時価のあるもの

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 . . . 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 . . . 職員の退職給付に備えるため「退職手当支給規程」に基づく自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金 . . . 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
なお、重要性の乏しい取引については、通常の賃借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	4,161,689,327	1,937,715,663	2,170,596,024	3,928,808,966
定期預金	500,929,702	256,534,989	157,349,469	600,115,222
普通預金	0	1,620,921,921	1,620,921,921	0
小 計	4,662,619,029	3,815,172,573	3,948,867,414	4,528,924,188
特定資産				
公益事業基金資産	121,426,000	251,175,330	63,729,202	308,872,128
退職給付引当金	10,825,520	5,022,276	12,305,696	3,542,100
アテンプト研究事業特定資産	50,873,666	0	50,873,666	0
30周年記念事業積立資産	9,996,251	76,517	0	10,072,768
小 計	193,121,437	256,274,123	126,908,564	322,486,996
合 計	4,855,740,466	4,071,446,696	4,075,775,978	4,851,411,184

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
有価証券	3,928,808,966	(3,928,808,966)	(0)	(0)
定期預金	600,115,222	(600,115,222)	(0)	(0)
小 計	4,528,924,188	(4,528,924,188)	(0)	(0)
特定資産				
公益事業基金資産	308,872,128	(0)	(308,872,128)	(0)
退職給付引当資産	3,542,100	(0)	(0)	(3,542,100)
アテンプト研究事業特定資産	0	(0)	(0)	(0)
30周年記念事業積立資産	10,072,768	(0)	(10,072,768)	(0)
小 計	322,486,996	(0)	(318,944,896)	(3,542,100)
合 計	4,851,411,184	(4,528,924,188)	(318,944,896)	(3,542,100)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,700,650	1,014,770	1,685,880
什器備品	3,714,354	2,919,874	794,480
ソフトウェア	4,152,114	2,842,129	1,309,985
合 計	10,567,118	6,776,773	3,790,345

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。）等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第524回東京電力	19,815,400	20,258,000	442,600
日本高速道路保有債務返済機構債	1,998,280	2,087,154	88,874
第3回埼玉りそな銀行社債	30,000,000	30,246,000	246,000
ソフトバンクグループ	10,000,000	10,108,000	108,000
ドイツ銀行クレジットリンク債	300,000,000	278,109,000	△ 21,891,000
クレディスイス銀行クレジットリンク債	300,000,000	258,117,000	△ 41,883,000
ソシエ ジェネラル	200,000,000	208,160,000	8,160,000
ソシエ ジェネラル	100,000,000	105,737,000	5,737,000
サ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	100,000,000	107,420,000	7,420,000
サ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	200,000,000	208,860,000	8,860,000
ロイズTSB銀行	100,000,000	104,930,000	4,930,000
ノムラヨーロッパファイナンスN.V (No.42230)	100,000,000	97,880,000	△ 2,120,000
サ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	100,000,000	98,540,000	△ 1,460,000
クレディスイス銀行	40,000,000	39,504,000	△ 496,000
シルフリミット (No.500774)	100,000,000	99,900,000	△ 100,000
ロイズ TSB銀行	200,000,000	240,680,000	40,680,000
オランダ 水道整備金融公庫	500,000,000	601,607,500	101,607,500
オランダ 水道整備金融公庫	48,356,995	49,995,000	1,638,005
オランダ 水道整備金融公庫	49,541,667	45,860,000	△ 3,681,667
シティグループ・インク	500,000,000	481,250,000	△ 18,750,000
みずほ証券	100,000,000	99,120,000	△ 880,000
サ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	200,000,000	188,720,000	△ 11,280,000
合 計	3,299,712,342	3,377,088,654	77,376,312

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	0	25,000,000	25,000,000	0	
合 計		0	25,000,000	25,000,000	0	

1 1. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 目的達成による指定解除額 アテンプト研究事業費	51,171,566
合 計	51,171,566

1 3. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

No	属性	法人等の名称	資産総額 (単位：円)	事業内容又は職業	関係内容	役員の兼務等
		住 所		議決権の所有割合		事業上の関係
1	なし					
2						
3						
4						

No	法人等の名称	取引の内容	取引金額 (単位：円)	科 目	期末残高 (単位：円)
	住 所				
1					
2					
3					
4					

(取引条件及び取引条件の決定方針など)

1 4. 重要な後発事象

なし

1 5. その他

なし